提出日：令和５年４月５日
学校名：県立伊勢原支援学校

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）案

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取　組　の　内　容		校　内　評　価		学校関係者評価 （２月 24 日実施）	総合評価（３月 20 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	自立と社会参加をめざし、キャリア教育の観点から教育内容を見直すとともにわかってできる授業を行うための授業改善を行う。	①　カリキュラムマネジメント実施計画に沿って、自立と社会参加の観点から学びの連続性の構築に向けた教育課程の見直し、学習内容の検討を行う。 ②ICT 機器等を有効に活用し、よりわかりやすく、主体的に学ぶ授業づくりを進める。	①・教育企画班及びリーダー会を中心に、学習内容の学びの連続性を踏まえて教育課程と日課表を整理し、学習内容を明確化する。 ・各学部における教育課程を考慮した、計画的、系統的な年間指導計画を作成し実践する。また、中間、年度末に計画の見直しと授業、単元の振り返りを行ない教育課程の整理と課題の改善を行う。 ②・ICT 機器利活用の取組の情報交換やミニ研修会などを行い、誰もが取り組みやすい効果的な活用方法について共有する。 ・児童生徒のコミュニケーション支援や主体的な学びの手立てとして、より効果的に ICT 機器を活用する。	①・カリキュラムマネジメント実施計画に基づき、系統的な学習内容と日課表を整理し、日課表と学習内容を明確化したか。 ・より系統性を考慮した年間指導計画を作成し、活用したか。 ②・ICT機器利活用の取組が活性化し、授業の工夫、改善したか。 ・ICT機器の利活用を推進し、児童生徒の主体的な学びを促進することができたか。	①各学部において学習内容及び日課表等の見直しを行った。小学部・訪問部・分教室においては、指導グループの変更、「特別活動」や「特別な教科道徳の時間」の設定等、時間・内容ともに、より実態に即した変更を行うことができた。 ②情報の授業だけでなく、ICT 機器利活用の幅が広がり、特性や発達段階に応じて、教材の提示や調べ学習等を行い、児童生徒の主体的な学びを引き出すことができた。	①年間指導計画については、今年度にかけて書式を統一することができたが、系統的な活用実践までは至らなかった。次年度に向けた一案（教科の指導内容表（仮））はすでに検討中であるため引き継いで進めていく。 ②ICT 機器利活用について、実践例を示す等、授業に関する研修会を開催し、授業計画や教員相互の授業研究ができるように準備を進めていく。	学校運営協議会（以降 CS と表記）における報告及び協議結果。 ①職員アンケートでは「カリキュラムマネジメント実施計画に沿って教育課程の見直し（日課表等）学習内容の検討が進んだ」について 79.5％が肯定的な評価を示した。（前年度比 3.8↗） ②CS での意見 中学部をはじめ各学部の ICT 機器の活用は、就労をしていくうえでも必要な力になる。	①カリキュラムマネジメント実施計画に沿って、各学部において学習内容及び日課表等の見直しを行った。時間や学習内容ともに実態に即した変更を行ったが、学部によって取組に差がみられた。更に学習内容の系統化を整理していく。 ②各学部で、児童生徒の ICT 機器利活用の幅が広がり、特性や学習状況等に応じた指導が実践された。より効果的に ICT 機器が利活用されるよう研修や情報共有を進める必要がある。	①学習内容の学びの連続性を踏まえて、書式を統一した年間指導計画に基づいた系統的な指導支援を実践する。 ②ICT 機器を有効に利活用し、操作性の向上と視覚情報を提示し、わかりやすい授業を実践するための研修会を設定する。
2	（児童・生徒） 生徒指導・支援	児童生徒一人ひとりのおかれている環境や障害の状況、発達段階を含む困難さに応じ児童生徒が主体的に学び、課題を解決する力を身に付ける指導・支援を行う。	①　全校共通のアセスメントを活用し、児童生徒の状態像をより的確にとらえ、個別教育計画の作成と教育実践を行う。 ②児童生徒が主体的に学び、自己選択・自己決定する力の育成を図る。	①・全校共通アセスメントの効果的な活用方法や個別教育計画策定のポイントについて研修を行い、周知、理解を図る。 ・児童生徒の発達の状態と教育的ニーズを的確に捉えた上で目標・手立てを設定し、指導・支援を実践する。 ・個別教育計画を活用したケーススタディを計画的に実施し、指導方法の改善、共有化を図る。 ②・児童生徒の主体的な活動を促す指導・支援方法や授業実践について、教員間で共有する。 ・良い実践について共有するとともに、指導のスタンダードとして定着を図る。	①・全校共通アセスメントの活用方法や個別教育計画作成のポイントについて、全職員が理解し、個別教育計画を作成することができたか。 ・児童生徒の状態像を的確に捉え、ケーススタディを行い、個に応じた授業実践、指導ができたか。 ②・児童生徒の主体的な活動を促す授業実践や指導ができたか ・各学部で、よい実践の共有と定着が図られたか。	①全校共通アセスメントを各学部で実施することができた。結果を分析し、個別教育計画に反映させ、個に合わせた指導につなげることができた学部もあったが、積極的な活用に至らない学部学年もあった。 ②訪問部では、児童生徒が自分自身の課題や目標を理解し主体的に学ぶための教材「ポジティブ」を作成し、学期ごとに振り返りを行った。	①全校共通アセスメントを実施し、アンケートを取りまとめ、個別教育計画に反映できているかを確認した。より効果的に活用できるよう、現在、個別教計画反映表を作成中である。 ②課題点や良い点、頑張ったことなどを児童生徒に伝えるとともに、ファイルを毎年引継ぎながら活用し、成長の過程を自身で確認できるようにしていく。	①職員アンケートでは「全校共通アセスメントを活用し、児童生徒の実態をとらえて個別教育計画を作成した」について 67.4％が肯定的な評価を示した。アセスメントは実施したものの十分に活用できなかったことが数値に表れている。 ②保護者アンケートでは「教員はお子様の学習状況や特性を教員間で共通理解していると思いますか」について 87.9%が肯定的な評価であった。（前年度比 0.1↗）	①全校共通アセスメントについて、昨年度は検討と試行ということであったが、今年度はアセスメントを実施し実際に活用していくことを目指した。しかしながら十分な活用とまでは至らなかった。今後は具体例を示しながら、支援担当等とも連携し、個別教育計画にも反映していきたい。 ②各学部で児童生徒の主体的な活動を引き出すため、視覚情報の提示や教材の工夫を継続している。 学習場面や学習形態等の工夫も引き続き検討していく。	①現在、作成中の個別教計画反映表を活用しながら、全校共通アセスメントの結果を個別教育計画に反映できているかを確認していく。 ②児童生徒の主体性とともに、様々な学習活動を通して、対話的な学習場面を積極的に取り入れ実践していく。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取　組　の　内　容		校　内　評　価		学校関係者評価 （２月 24 日実施）	総合評価（３月 20 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	将来を思い描き、自ら選び取ることのできる進路指導・支援を行う。	①各学部においてキャリア教育の観点による指導・支援を充実させていく。 ②各学部と進路支援班が協働して、進路につながる内容を授業に積極的に取り入れるとともに、小学部から高等部まで連続性のある系統的な指導・支援ができるようにする。	①「キャリア教育推進のポイント」を基本に、将来身につけたい力を明確にし、系統的な指導計画を立て、指導、支援を行う。 ②・進路支援班と連携し、各学部それぞれの発達段階における進路指導について検討し実施する。 ・児童生徒の社会参加に結びつく指導・支援を実践する。各学部の実践例について共有する。	①将来身に付けたい力を明確にし、授業実践を行ったか。 ②進路支援班と協働し、児童生徒の社会生活につながる指導・支援ができたか。	①「キャリア教育推進のポイント」を基本に将来身に付けたい力を確認し、系統性を意識した取組を各学部で実践した。 ②高等部では生徒が体験した上で適切な進路選択ができるように、２年次からの現場実習の拡充を図った。 分教室では進路専任が１年生の「進路」の授業を２回行い、初めての現場実習に向けての心構えや実習の意義を教えることができた。	①内容を検討し、学部間で確認・改定した「キャリア教育推進のポイント」をより系統性、連続性を持たせて活用していく。 ②分教室各学年「進路学習のシラバス」を用いて授業を組み立てることができた。更に次年度も系統性を持たせた進路指導を行っていきたい。	①保護者アンケートでは「将来に向けて必要な知識や技能を身に付ける指導が行われていると思いますか」について 86.1%が肯定的な評価であった。（前年度比 0.8↘）微減ではあるが高い評価を得ている。 ②CS での意見 小学部段階ではできることを増やすのが大切。一人ずつ違うので「なぜ」の視点で取組むのは良い。	①各学部で、将来身に付けたい力を確認しながら連続性のある系統的な取組を実践した。「キャリア教育推進のポイント」の改訂も行った。より系統的な指導支援となるよう取組を推進していく。 ②進路支援班と担任が連携し、２年次の現場実習を拡充したり、１年生の進路学習を充実させたりし主体的な取組を通じて適切な進路選択につなげることができた。更に情報発信を積極的に行っていく。	①改定した「キャリア教育推進のポイント」を基本に、それぞれの発達段階にあわせた連続性のある系統的な指導実践を行う。 ②「進路のみかた」や学校ホームページ等、進路に関する情報をより積極的に発信していく。
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域の様々な人や機関との相互交流の活動を展開する。	①学校運営協議会を通して地域との連携の充実化を図る。 ②地域の学校の支援教育体制の構築に向け支援する。	①・伊志田高校、石田小学校との学校間の交流及び共同学習や地域との交流の方法を工夫し、計画的に取り組む。 ・学校間の連絡会を実施し情報共有を丁寧に行う。 ・職員間の交流や合同研修会等の実施について検討をする。 ・地域資源を活用した授業を推進する。 ②・定期巡回相談の目的を「地域の学校における支援教育の充実化」と明確にし、実施する。 ・市町教育委員会と連携をした取組として実施する。	①・学校間交流や地域との交流を実施し、児童生徒間の相互理解が進んだか。 ・職員間の交流が図られたか。 ・地域資源の活用が推進できたか。 ②・定期巡回相談により、地域の学校における支援教育体制の充実化への働きかけができたか。 ・市町教育委員会と定期巡回相談の目的について共有できたか。	①高等部及び分教室では、伊志田高校とともに模擬投票を行った。本校生徒が多く投票に参加したことで、投票の仕方をお互いに見て学ぶことができた。 訪問部では「ちいき」の時間の中で七沢の地域資源を積極的に活用し、交流の積み重ねができてきた。 ②定期巡回前に、目標や課題を相手校と確認し、実施後には「次回に向けての見通し」等を話す場を設け、各回をつなげるように、RPDCA サイクルを意識的に取り入れた。	①伊志田高校とは、今後さらに同好会活動等、生徒同士の交流の機会を積極的に設けていきたい。 地域資源の活用についても自治会や市町村また企業とも連携を深めていきたい。 ②市町教育委員会と定期巡回相談の目的についての共有は、引き続き取り組んでいく。	①CS での意見 ・分教室の生徒に掃除の仕方を教えてもらう取組は、児童からも好評で分教室生徒の自己肯定感にもつながっているのではないか。 ・生徒に挨拶すると立ち止まって挨拶を返してくれた。日ごろの指導の成果だと感じた。 ②CS での意見 地域で子どもを育てるという意味でも切れ目ない支援が大切だと感じた。支援を必要とする子どもたちが増えている中、支援級の在り方や教員にノウハウを伝えることが課題と感じている。	①学校運営協議会の各委員の尽力により、学校間交流やインターンシップ実習における地域との連携等を通じて相互理解を深めることができた。今後、より児童生徒同士の交流の機会を増やし、地域資源を活用して教育活動を充実させていく。 ②定期巡回相談では、プランシートを活用して、目標設定から振り返りまで、各校担当者とともに、より良い支援について検討することができた。市町教育委員会との定期巡回相談の目的の共有については引き続き取組んでいく。	①今年度の実績を踏まえ、学校運営協議会の各委員と連携し、アイデアを出し合って教育活動の充実を図っていく。 ②引き続き、市町教育委員会と連携して定期巡回相談の目的を共有するとともに、地域の学校の支援教育体制の構築に向け、ケースに寄り添った支援を推進する。
5	学校管理 学校運営	すべての職員が教育課題を的確に把握し、当事者意識を持ち学校課題を組織的に対応・改善できる人材育成と効率の良い機能的な組織体制を作る。 安心・安全な学校づくりを行う。	①安心・安全な学校環境の整備改善とユニバーサルデザイン化を図る。 ②事故・不祥事防止に向けて、全職員が主体的に課題意識を持ち、より安全な学校づくりに向け、具体的な改善を実施する。	①児童生徒が過ごしやすく、主体的に活動できる環境整備を行う。 ②・ヒヤリハットの事案について、全職員で共有するとともに、改善方法、その後の取組後の検証を行う。 ・実効性を重視した業務マニュアル、要綱の改善、整理を行い、学校安全を計画的、組織的に推進するとともに、業務の効率化を図る。	①・児童生徒の発達状態の把握とそれに必要な環境設定の提案と改善を行ったか。 ・学校環境のユニバーサルデザイン化を進めたか。 ②・ヒヤリハット事案から主体的に改善方法を考え、検証を行うことができたか。 ・業務マニュアル、要綱の改善、整理を行い、業務の効率化が図れたか。	①芸術鑑賞会では、感染症対策を講じて実施した。また聴覚過敏や大勢の人が苦手な児童生徒を対象に座席の位置を工夫する等、安心して参加できる場を設定することができた。 ②ヒヤリハット事案をゼロにすることはできなかったが、学部会・学年会で事案や事故報告について検討した。なぜ事故が起きたのかを考え、お互いに注意し合うことで後期は事故を減らすことができた。	①県のガイドラインを確認しながら、しっかりと感染症対策を行いつつ、児童生徒が安心して取り組める行事や学習活動の幅を拡大していきたい。 ②事故・不祥事防止に向けて、全職員が自分事ととらえ、意識を高めるともに、事故が起きない仕組みづくりが今後の課題である。	①保護者アンケートでは「学校は児童生徒の健康や安全に配慮していると思いますか」について 85.2%が肯定的な評価であった。（前年度比 9.6↘）「わからない」という回答が約 1 割を占めた。しっかり情報を発信していくことが課題である。 ②職員の不祥事ゼロプログラムアンケートでは 21 項目すべてで 85%が「できている」「だいたいできている」と回答している。更に「できている」の割合を高める必要がある。	①感染症対策や、児童生徒の特性に配慮し、安心して学習に取組める環境設定を行うことができた。今後は地域との連携も視野に入れながら、防災訓練等、災害時対応力の向上を図っていく。 ②朝の打合せや職員会議、研修会を通して定期的に注意喚起を行い、事故・不祥事防止の意識を高める取組を計画的に実施した。更に同僚性を高め、自分事としてとらえるための取組を推進していく。	①地域資源を活用しながら防災教育を推進し、児童生徒が自らの安全を確保できる取組を実施する。 ②事故・不祥事の事案を自分事ととらえるよう、総括教諭に限らず、関係部署の班等に発信する側の研修会講師を幅広く担当してもらう。